

大分県の財政状況

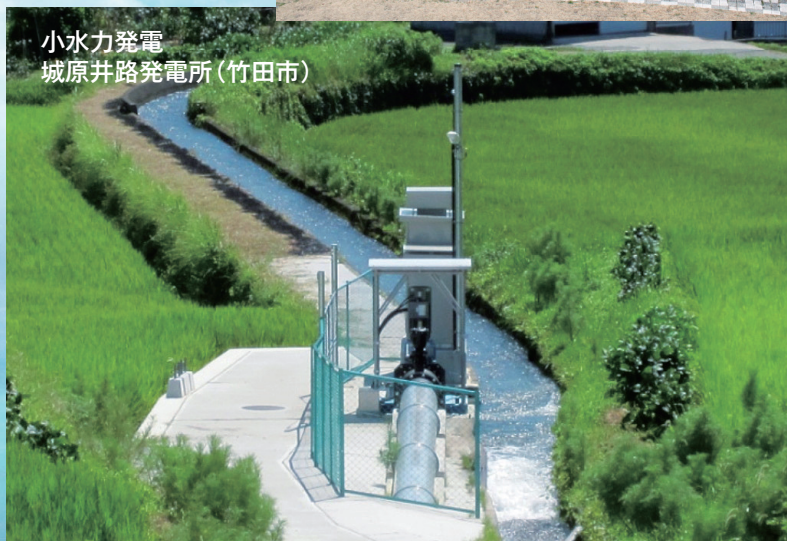
平成24年度版

太陽光発電
大分県産業科学技術センター（大分市）



豊富な温泉熱エネルギー（別府市）

小水力発電
城原井路発電所（竹田市）



地熱発電
日本一の発電出力、発電電力量を誇る
九州電力株式会社八丁原発電所（九重町）



大分県は
再生可能エネルギーの供給量と
自給率が日本一です。



1 大分県の概況

- ① 地図で見る大分県1
- ② 産業集積の状況2
- ③ 道路等社会資本整備の状況3

2 大分県の財政状況

- ① 普通会計決算の概要4
- ② 主要な決算指標等5

3 行財政改革の状況

- ① 行財政改革の状況6
- ② 行財政改革の成果7
- ③ 財政調整用基金残高の状況8
- ④ 県債残高の状況9

4 公営企業等の状況

- ① 公営企業決算の状況10
- ② 地方3公社の状況11
- ③ 県出資法人の状況12

5 市場公募債の発行計画

.....13

地図で見る大分県

本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地

人口	1,196,409人	九州6位、全国33位	総務省「国勢調査」(平成22年)
市町村数	18(14市3町1村)	九州1位、全国4位	平成24年1月4日(少ない方から)



▲ジオパーク
観音崎の黒曜石(姫島村)
原尻の滝等(豊後大野市)



▲八丁原地熱発電
(九重町)



▲レジェンド・オブ・ザ・シーズの寄港
(別府市)



▲連続立体交差・庄の原佐野線
(大分市)



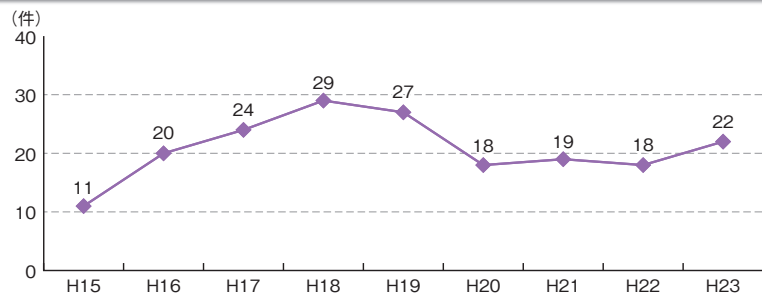
▲新県立美術館建設
(大分市)

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行政改革の
状況行政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

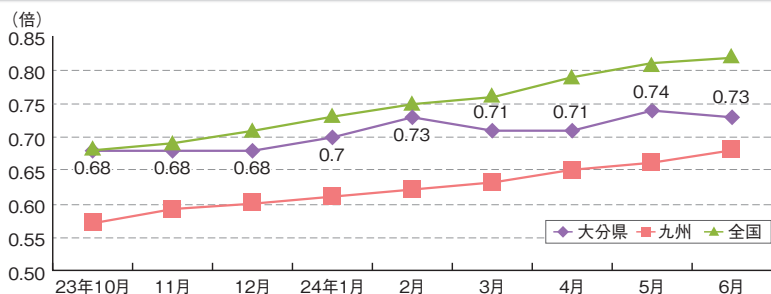
産業集積の状況

産業では世界最大の溶鉱炉をもつ新日鐵住金大分製鐵所を始め、大分キャノン、ダイハツ九州、東芝を中心として産業の集積が進んでいる。また、新たに医療分野の産業集積を進めています。

企業誘致件数の推移



有効求人倍率の推移



- 県内総生産に占める製造業の比率(20.4%)が高く九州1位
- 有効求人倍率についても、九州上位を堅持
- 留学生は3,873人(平成23年5月1日現在)、人口10万人当たりでは316人で全国1位



- 地図で見る大分県
- 産業集積の状況
- 道路等社会資本整備の状況
- 普通会計決算の概要
- 主要な決算指標等
- 行政改革の状況
- 行政改革の成果
- 財政調整基金残高の状況
- 県債残高の状況
- 公営企業決算の状況
- 地方3公社の状況
- 県出資法人の状況
- 市場公募債の発行計画

道路等社会資本整備の状況

中津港
▼重点港湾の指定(全国43指定)



▼ドクターヘリ(平成24年10月1日~)



凡例

- 供用
- 事業中区間
- 計画

平成24年7月31日現在

別府港



▲大分港
平成21年度 全国港別貿易額:全国15位

津久見港



佐伯港



地図で見る大分県
産業集積の状況
道路等社会資本整備の状況
普通会計決算の概要
主要な決算指標等
行財政改革の状況
行財政改革の成果
財政調整基金残高の状況
県債残高の状況
公営企業決算の状況
地方3公社の状況
県出資法人の状況
市場公募債の発行計画

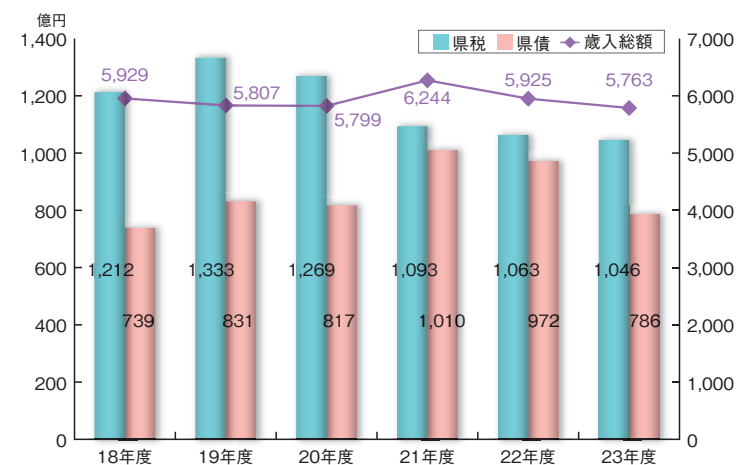
普通会計決算の概要

- 堅実な財政運営により実質収支の黒字を36年連続で確保
- 国の公共事業費や、人件費、公債費等の義務的経費の減少に伴い、歳入歳出規模は縮小したものの、防災・減災対策や景気・雇用対策を積極的に実施
- 行財政改革の取組により財政調整用基金残高は2年連続で増、実質的な県債残高は10年連続で減少

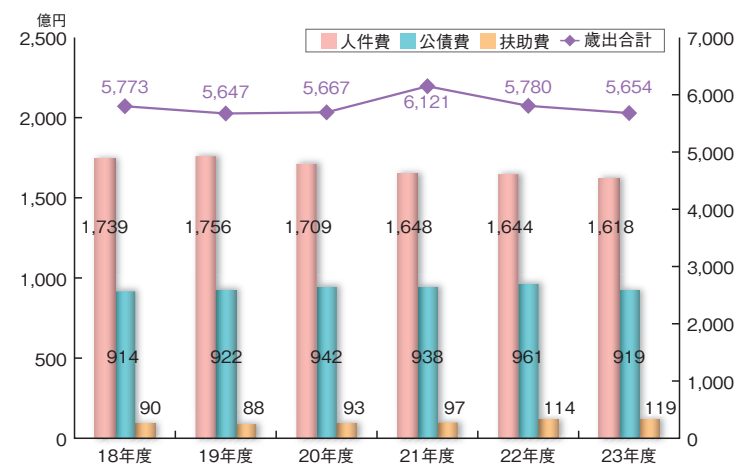
(単位:百万円)

年度	実質収支	単年度収支
平成18年度	2,581	1,867
平成19年度	2,570	▲11
平成20年度	2,685	115
平成21年度	2,760	75
平成22年度	2,551	▲209
平成23年度	2,615	64

歳入

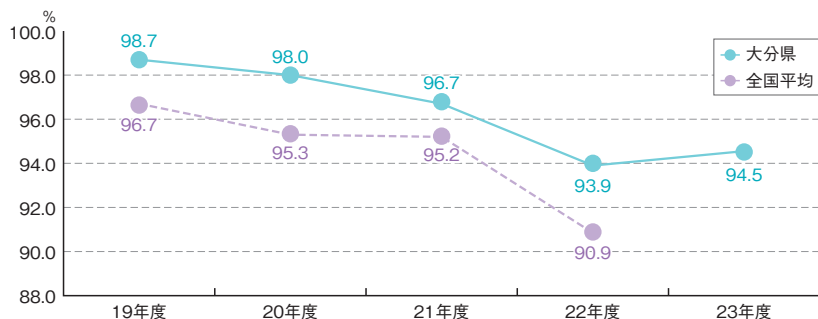


歳出

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

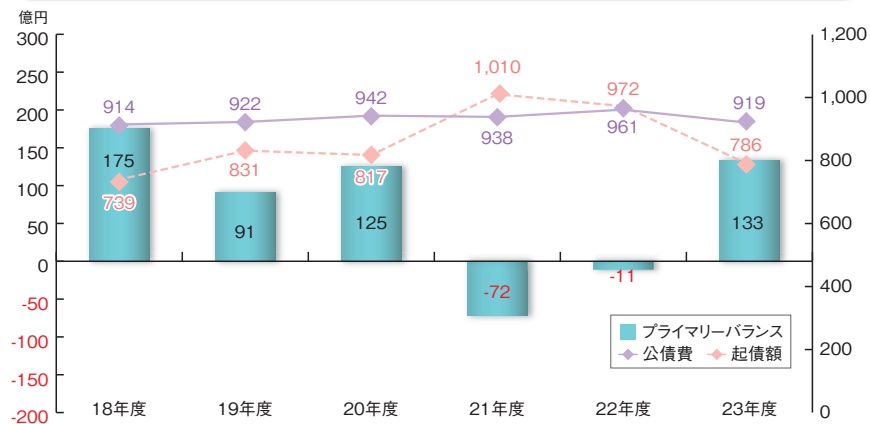
主要な決算指標等

経常収支比率の状況



■ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費・公債費は減少したものの、主要一般財源の落ち込みにより0.6ポイント上昇

プライマリーバランスの状況



■ 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされているが、プライマリーバランスの黒字は堅持している。

財政健全化4指標の状況

実質赤字比率

※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負の数で表示



県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率

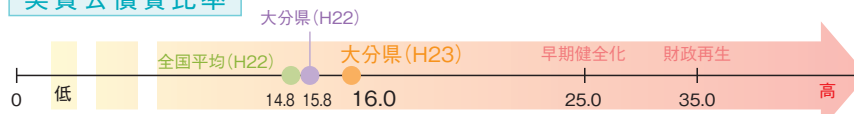
連結実質赤字比率

※赤字額はないため、実質黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示



公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

実質公債費比率



県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値

将来負担比率

※財政再生基準はない。



地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方3公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

行財政改革の状況

- 平成16年度からの「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21年度からの「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現
- 平成24年度からの「行財政高度化指針」では、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする新たな指針を策定

1 中期行財政運営ビジョン（平成21年～23年度）

(単位:億円)

財政調整用基金残高の状況

目標額 35 億円 実績額 455 億円 (増加額 420 億円)

	21年度	22年度	23年度
①目標額	246	167	35
②実績額	350	417	455
③上積額 (②-①)	104	250	<u>420</u>

県債残高の状況（一般会計）

目標額 10,651 億円 実績額 10,418 億円 (削減額 233 億円)

	21年度	22年度	23年度
①目標額	10,217	10,459	10,651
②実績額	10,237	10,380	10,418
③上積額 (②-①)	20	▲ 79	<u>▲ 233</u>

2 行財政高度化指針（平成24年～27年度）

I. 県民中心の県政運営の実現

～行政の「質」の向上、透明性の確保～

1. 政策県庁の構築（現場主義の徹底等）
2. 県民の行政参画の推進（審議会への公募委員拡大等）
3. 透明性の高い県政運営（コンプライアンス意識の徹底等）
4. 職員の能力向上・意識改革（職員研修等の充実等）

II. 持続可能な行財政基盤の確立

～徹底した無駄の排除と機動的な行財政運営～

1. 財政基盤の強化（基金等の活用、補助金等の見直し等）
2. 組織機構の効率化（公社等外郭団体の見直し等）
3. 財産の有効活用（アセットマネジメントの推進等）
4. 危機に対応できる機動的な行財政運営（歳出削減の徹底）

III. 多様な主体とのパートナーシップの構築

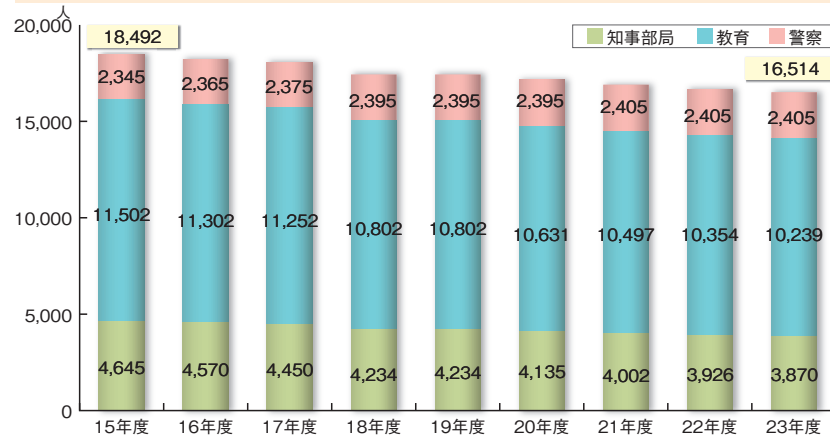
～地方分権型社会に向けた連携・協働～

1. 民間等との協働（NPO、企業、大学等との協働等）
2. 市町村との連携（職員研修の一元化の推進等）
3. 県を越えた広域連携（九州広域行政機構の取組等）

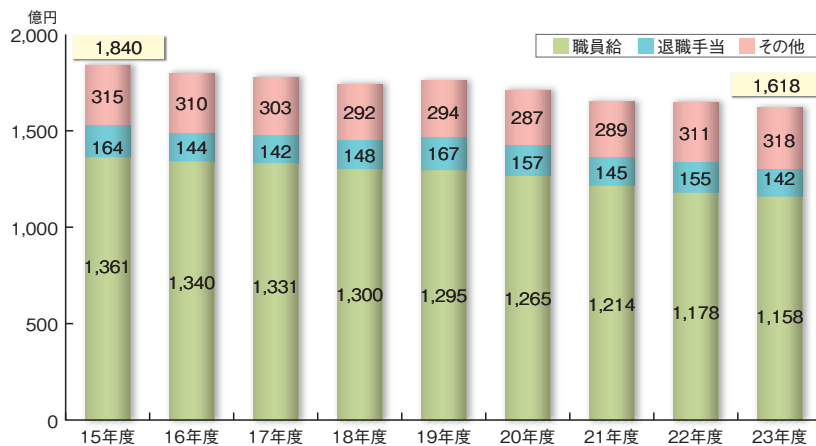
地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

1 人件費の推移

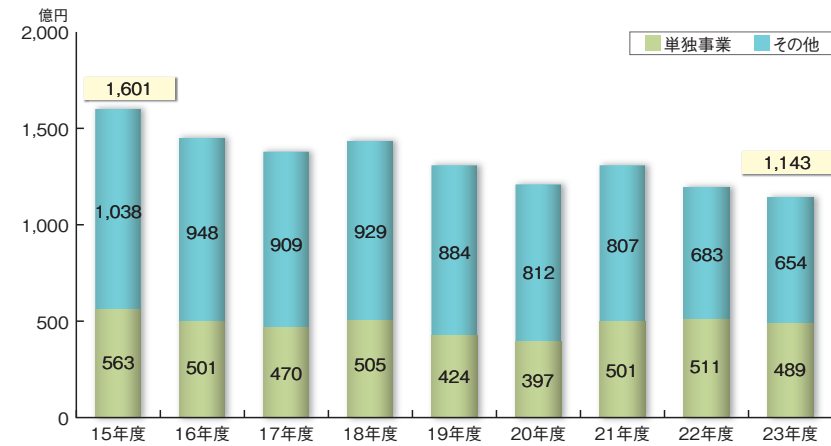
職員数の推移



人件費の推移



2 普通建設事業費の推移



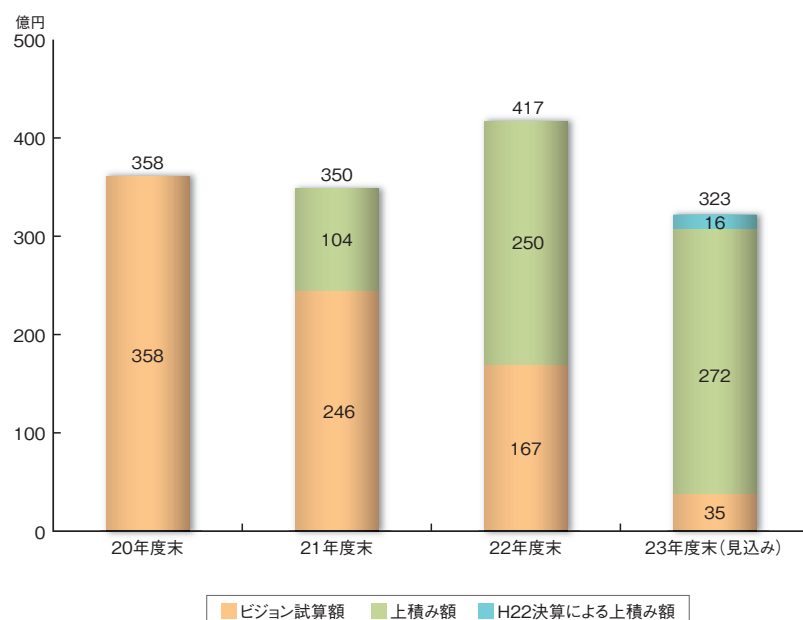
- 職員数は平成15年度から23年度までの8年間で1,978人削減(▲10.7%)
その結果、人件費は平成15年度との比較で222億円減少(▲12.1%)
- 普通建設事業費は、平成15年度との比較で458億円削減(▲28.6%)

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

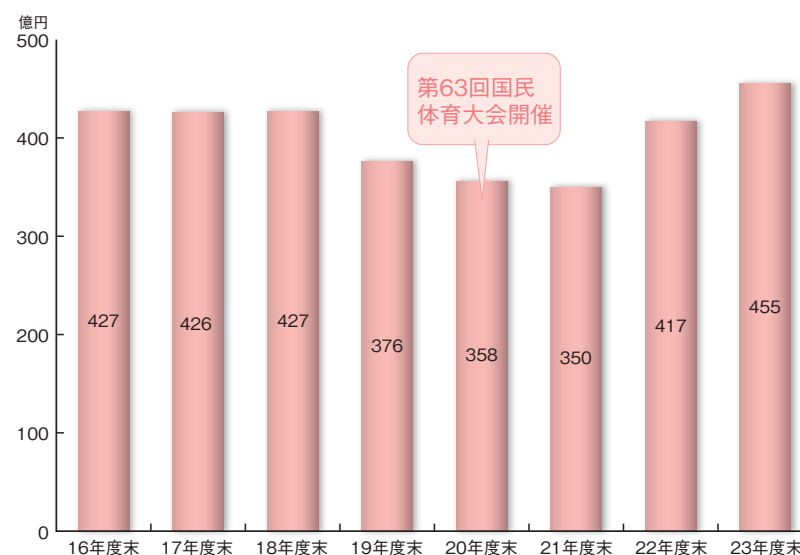
財政調整用基金残高の状況

- 財政調整用基金は、安定的な財政運営を行うため、常に300億円の残高を確保

財政調整用基金の状況（計画）



財政調整用基金の状況



財政調整基金+減債基金の合計残高の比較

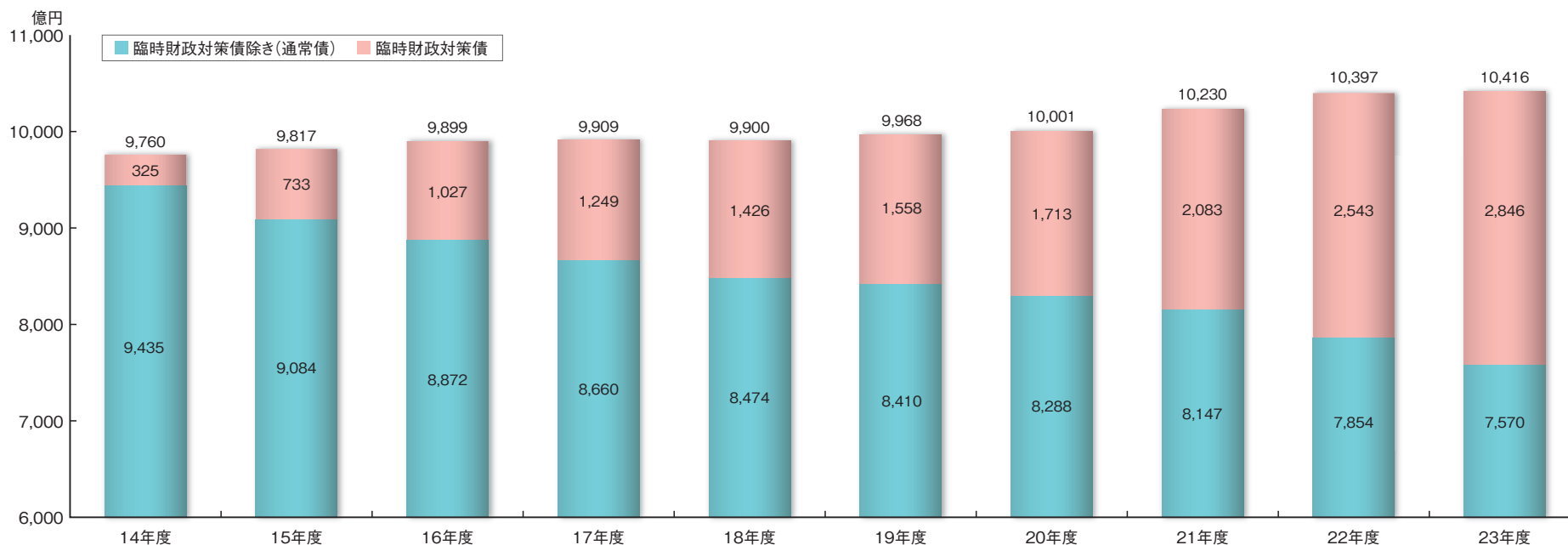
対象	残高(23年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に対する割合 (%)
大分県	47,317	323,039	14.6 (全国6位)

23年度末財政調整用基金
35億円確保
(最低の目標)

実績額455億円
(420億円の
上積みを達成)

- 23年度末の財政調整基金及び減債基金の合計残高は全国6位*
*標準財政規模に対する残高の割合で算出(速報値)

県債残高の状況



- 県債残高は微増傾向ですが、通常債(臨時財政対策債*を除く県債)の残高は一貫して減少(10年連続)

※地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない起債発行の抑制などに努めている結果です。

- 23年度末の県債残高の順位は全国19位*

※標準財政規模に対する残高の割合で算出(速報値)

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方3公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

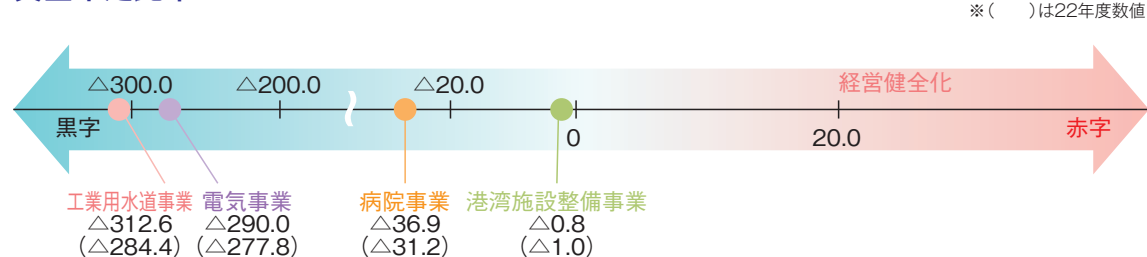
公営企業決算の状況

- 工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続しています。
- 病院事業は、入院及び外来診療単価の増等により、2年ぶりの黒字となっています。
- 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字となっています。

(単位:百万円)

区 分	工業用水道事業		電気事業		病院事業		
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
貸借対照表	資産の部						
	固定資産	29,538	29,481	19,237	19,398	20,778	20,691
	流動資産	22,972	23,416	12,587	12,913	14,721	14,846
	繰延資産	6,566	6,065	6,650	6,485	5,984	5,737
	繰延資産					73	108
	負債の部						
	固定負債	1,271	1,336	2,030	2,115	1,380	1,816
	流動負債	1,042	1,026	1,666	1,433	30	30
	流動負債	229	310	364	682	1,350	1,786
	資本の部						
自己資本金	28,267	28,145	17,207	17,283	19,398	18,875	
借入資本金	11,544	11,232	10,988	10,873	1,137	1,137	
剰余金	3,714	4,026	3,024	3,392	9,663	10,388	
剰余金	13,009	12,887	3,195	3,018	8,598	7,350	
負債・資本合計							
	29,538	29,481	19,237	19,398	20,778	20,691	
損益計算書	総収益						
	営業(医業)収益	2,134	2,097	2,273	2,162	13,721	14,201
	営業(医業)外収益	2,027	2,023	2,168	2,089	12,496	12,600
	特別利益	107	74	105	73	1,211	1,600
	特別利益					14	1
	総費用						
	営業(医業)費用	1,598	1,537	1,981	2,047	13,143	14,839
	営業(医業)外費用	1,435	1,381	1,804	1,865	12,529	12,961
	営業(医業)外費用	163	156	177	182	600	716
	特別損失					14	1,162
純損益							
	536	560	292	115	578	▲638	

資金不足比率



- 公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

地方3公社の状況

- 県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散(全国4例目)
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はありません。

(単位:百万円)

区 分			大分県土地開発公社		大分県道路公社		大分県住宅供給公社	
			平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
出資状況	出資団体数		1	1	—	1	1	1
	出資金額	総額	30	30	—	10,975	10	10
		本県	30	30	—	10,975	10	10
その他団体		0	0	—	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	6,943	10,853	—	513	894	994
		固定資産	288	295	—	2	2,467	2,526
		繰延資産	0	0	—	0	0	0
		資産合計	7,231	11,148	—	515	3,361	3,520
	負債	流動負債	2,345	2,172	—	286	832	852
		固定負債	3,258	7,378	—	0	941	1,126
		特別法上の引当金等			—	229		
		負債合計	5,603	9,550	—	515	1,773	1,978
	資本	資本金	30	30	—	0	10	10
		剰余金	1,598	1,568			1,578	1,532
		法定準備金						
		資本合計	1,628	1,598	—	0	1,588	1,542
	負債・資本合計	7,231	11,148	—	515	3,361	3,520	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	5,233	435	—	1,051	970	829
		営業費用 (b)	5,220	414	—	1,037	808	678
		一般管理費 (c)	89	50	—	155	46	44
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 76	▲ 29	—	▲ 141	116	107
		営業外収益 (e)	107	13	—	210	1	2
		営業外費用 (f)	0	0	—	69	77	104
		経常利益 (g=d+e-f)	31	▲ 16	—	0	40	5
	特別損益	特別利益 (h)					9	2
		特別損失 (i)		0			3	2
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	31	▲ 16	—	0	46	5
		特定準備金取崩 (k)						6
		特定準備金繰入 (l)						
	法人税等 (m)							
	当期利益 (n=g+h-i-m)	31	▲ 16	—	0			
	(住宅供給公社) (n=j+k-l-m)					46	11	

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

県出資法人の状況

- 県の出資比率が50%以上の団体等の平成23年度の財務状況
- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」(21年9月)を策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
		うち 出資額	県 額	資産合計	負債合計	資本合計 または 正味資産	総収 または 当期 合計 収入 合計	経常 または 当期 正味 増減額	当期 損益
1 (財)大分県文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	130	130	1,012	125	887	511	▲ 41	▲ 41
2 (株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	646	581	65	58	▲ 13	▲ 13
3 (財)大分県産業創造機構	中小企業支援(相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援)、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	7,422	5,288	2,134	607	11	▲ 60
4 (財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,318	4	1,314	86	▲ 6	31
5 (株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	64	14	50	188	1	1
6 (公社)大分県農業農村振興公社	農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	809	628	2,610	1,094	1,516	795	▲ 13	75
7 (公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,123	290	4,833	884	▲ 43	▲ 41
8 (社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	133	45	88	198	3	3
9 (財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	919	141	778	314	12	▲ 1
10 (公財)暴力団排除大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	619	4	615	23	1	1

※(財)大分県公営企業協会はH23.3解散

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

市場公募債の発行計画

1

個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成18年度	100億円	10年満期一括	10月	1.80%	1.882%	16.4bp
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.879%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp
平成22年度	100億円	10年満期一括	10月	0.93%	0.932%	6.0bp
平成23年度	100億円	10年満期一括	10月	1.00%	1.006%	3.5bp
平成24年度	100億円	10年満期一括	10月	0.80%	0.801%	3.5bp

2

共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月
平成20年度	100億円	10年満期一括	7月(50)、9月(50)
平成21年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成22年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成23年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成24年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方3公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

..... 大分県のホームページのご案内

<http://www.pref.oita.jp/>

..... IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住 所 大分県大分市大手町3-1-1

F A X 097-506-1718

TEL 097-536-1111 (内2355)
097-506-2355 (ダイヤルイン)

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp